

2 ビジョンの推進方針

変化の激しい時代にあって、このビジョンを実現していくには、県民一人ひとりが福井の将来展望を共有し、力を合わせて行動することが重要です。そのためには、まず県が課題を明確にし、県民に示しながらその責務と役割を全力で果たすことが不可欠です。

『福井県民の将来ビジョン』に掲げた目標の実現に向け、新しい時代にふさわしい県行政の責務と役割を示すとともに、今後の推進方針を掲げます。

(1) 県行政の責務と役割

グローバル化が進む中、国は複雑になる外交問題や国際問題に迅速かつ適切に対応し、国益を守っていかなければなりません。

住民生活に密着した行政分野においては、市町村や県の責務と役割はこれまで以上に重要になります。地方分権は、市町村や県がその責任を果たすために必要不可欠な改革です。国が細部まで方向性を決める今の行政システムを、これからの10年で大きく変えなければ、日本の国益、国民生活の安全・安心は損なわれることになります。

県は、国に対して地方分権の推進を働きかけるとともに、住民生活の基礎を支える市町村の活動を支援していきます。また、さまざまな制度改革が提案される中、議会や市町、県民と議論を重ね、県の一体的な発展と県民生活の質の向上を第一に施策を進めていきます。

『福井県民の将来ビジョン』は、このような施策を着実に積み重ね、市町はもとより県民や企業、さまざまな団体の信頼と協力を得ることにより実現されます。

（「県民主役」の行政を市町とともに推進）

経済的、社会的な課題が複雑・高度化し、県民のニーズもますます多様になる今日、県は県民とのパートナーシップをさらに強め、「県民主役」の行政を展開します。

これまでも、子育てや教育、婚活（結婚活動）の応援、福井を外にアピールする営業活動など、多くの分野において県民との「共働」を進めてきました。こうした活動をさらに充実するとともに、情報公開や行財政改革などを一層推進し、これまで以上に県民に開かれ、信頼される存在となるよう努めていきます。

県議会は、多様化する県民ニーズをとらえ、幅広い議論を通して福井独自の新しい施策づくりを進め、実行に結びつける重要な役割を担っています。

また、市町は住民生活に最も身近な自治の担い手として住民の創意と工夫を取り入れ、住民とともに地域の課題を解決する基礎となる主体です。「平成の合併」により35市町村が17の市町に合併・統合し、新しい市制、町制の下で行財政基盤を強化しながら、住民への行政サービスの充実に努めています。また、合併の道を選ばなかった市町においても、自治の強化に向けさまざまな創意工夫をおこなっています。

地域の自立と創意に満ちた「新しいふるさと」づくりを推進するため、県は市町との間で役割を分担し、それぞれの施策の整合性や協調を保ちながら、一体となってビジョンの実現をめざします。

県は、以下の3つの役割を果たしながら県議会とともに県民生活起点の「総力自治」を推進し、県民、企業、さまざまな団体、市町とともに福井の将来を切り開いていきます。

- ① これからの難局を県民一丸となって乗り越えていくため、県民、企業、団体の自主的な活動を引き出していく仕組みを共につくり、「県民主役」の活動を応援します。
- ② 県民生活に深く関わっている市町の仕事を支援するとともに、特に、広域的な観点から市町の区域を超えた地域間の交流や連携を生み出し、県内の一体感をさらに高めていきます。
- ③ 集権的になりがちな国の施策や地方分権改革などの動きを「地方自立」の観点から常にチェックするとともに、原子力の安全確保や高速交通ネットワークの整備など県民全体の利益を最大限に高めていくようリーダーシップを発揮します。

（地方と大都市の新しい関係を構築）

大都市は、戦後日本の効率的な経済成長を支える上で重要な役割を果たしてきました。それは、地方が人材、資金、資源・エネルギーを大都市に継続的に供給することで成り立つ、一つの総合的な成長の仕組みでした。

しかし、大都市においては今後、地方と以上にグローバル化や人口の減少・高齢化、環境問題など構造的な変化が進みます。こうした中、地方と大都市の関係を大きく見直し、新しい関係をつくり上げなければなりません。

そこで、県では近隣府県との連携をより緊密化するとともに、他の都道府県とのネットワークを拡大し、地方から大都市に進学する若者、都市に集積する企業などを地方に戻すサイクルをつくるための制度提案を積極的におこなっていきます。また、「ふるさと帰住」など人口循環を生み出す新しい施策を、市町とともに率先して実行に移していきます。

すでに述べたように、福井は大都市からの独立性を維持しながら、豊かさを自らの手で実現できる恵まれた県です。経済的にも、また社会的にも、全国に誇ることのできる優れた力を発揮しています。

地方と地方の間に、大都市に依存しない新しい関係を開くなど多様なネットワークをつくり上げることによって、県民とともに、ふるさとの活力と将来に向けた「私たちの希望」を創造します。

(2) ビジョンの実現方策

(さまざまな分野における県民運動の展開)

激動の時代に新しい県づくりを進めるためには、県民一人ひとりがこのビジョンを自らのものとしてとらえ、積極的に「新しいふるさと」づくりに向けた行動を起こすことが第一歩となります。

こうした動きを一つにまとめ積極的な運動へと高めていくことによって、ビジョンに掲げた将来像を実現することができます。

そのため、ビジョンを広く県民と共有するための広報活動を積極的に展開することによって、若者、高齢者、女性、男性といった年齢や性別の区別なく幅広い層の県民が「一人も一役」を買って出て、子育てや教育、街づくり、地域づくり、ボランティアなどさまざまな分野で自発的に活動することを促進します。

また、「県民主役」の開かれた県政を推進するため、現場主義と市町との緊密な連絡調整を徹底するとともに、地区別、分野別に広く県民の意見を聞く「県政マーケティング」の充実など、日々の広聴活動を一層強化します。

(具体的な施策・プロジェクトの推進)

このビジョンは、県民、企業、さまざまな団体、市町、県共通の行動指針となるものですが、同時にこれから10年の県政運営の「道しるべ」として、新しい県づくりのための長期的な行動指針と目標を明らかにしたものです。

ビジョンに掲げた将来像を実現するためには、変化を続ける経済・社会情勢を的確に把握しながら、弾力的かつ効果的に施策やプロジェクトを推進する必要があります。

住民の生活は、常にさまざまな分野にわたる総合的なものです。今後、経済・産業、子育て、環境、農業、林業、水産業など個別分野における計画を策定・改定する際や各年度において予算を編成する際には、ビジョンの理念や目標、戦略を参考にしながら、県民生活の現実から離れることなく具体的な施策・プロジェクトをつくり、実行していきます。